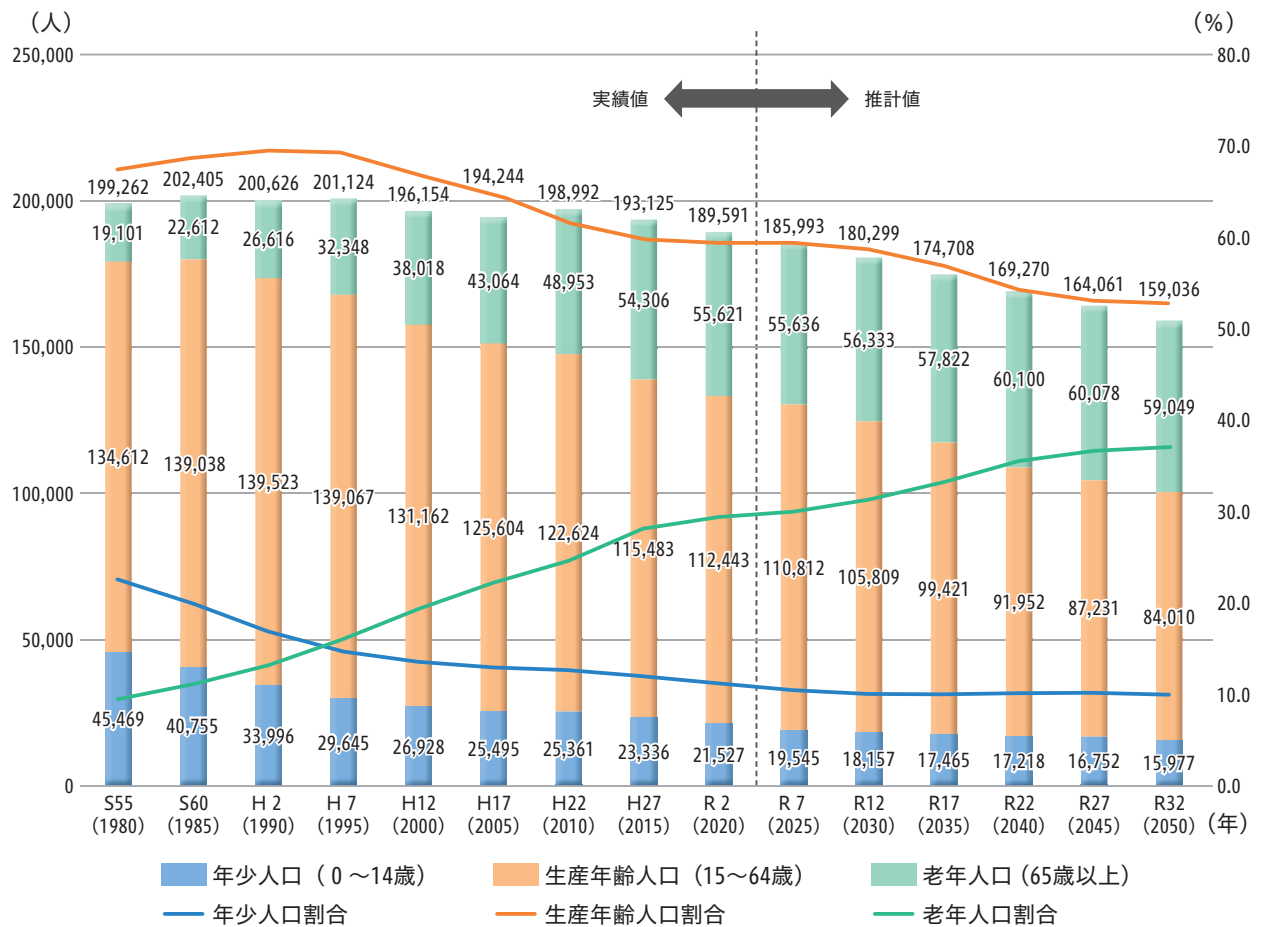


(1) 本市の主要な課題

① 人口減少・少子高齢化への対応

本市の総人口は、平成27(2015)年に193,125人、令和2(2020)年に189,591人（いずれも国勢調査による人口）となっており、社人研の推計では、令和7(2025)年には185,993人、令和12(2030)年には180,299人と、今後も減少傾向が続くと予想されています。

■ 総人口・年齢3区分別人口の推移及び将来推計

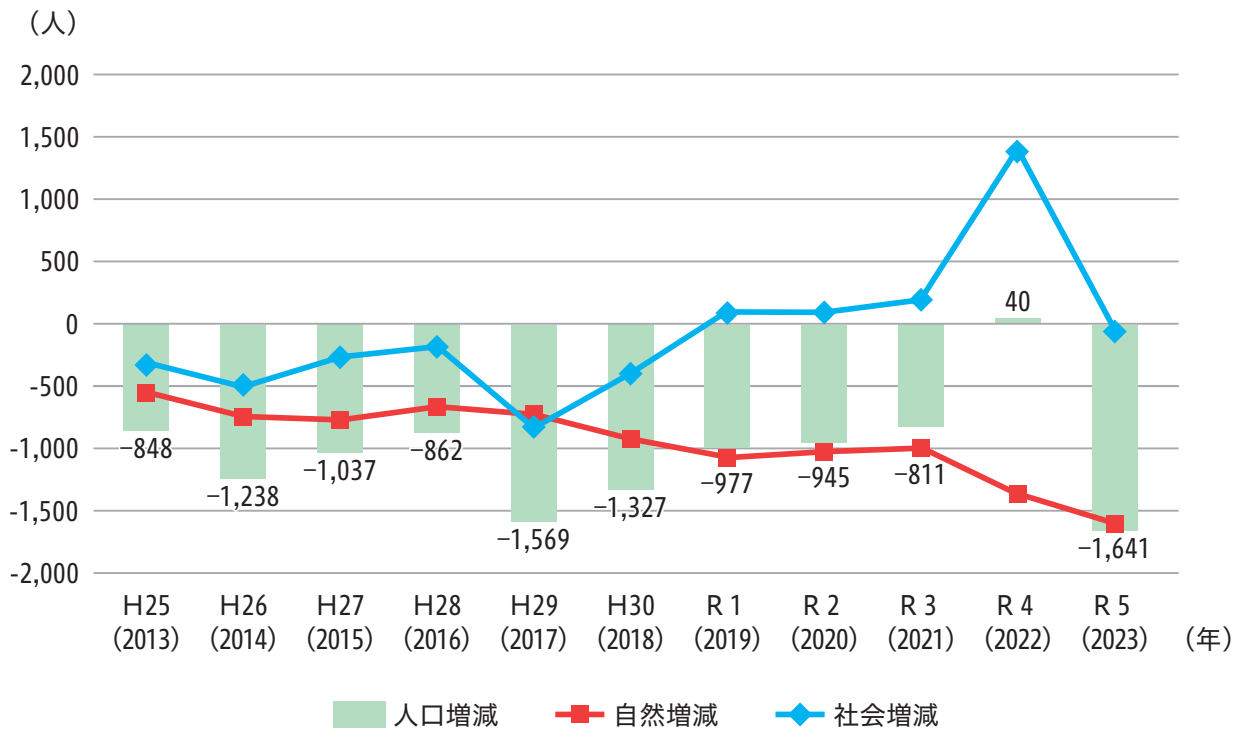


資料：各年国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

一方で、「第六次甲府市総合計画」の期間においては、主に首都圏からの移住促進といった地方創生の取組などを進めてきた結果、令和元(2019)年から令和4(2022)年までの間は社会増に転じるなどの成果が出ており、社人研の将来推計人口も、令和5(2023)年の推計時には、平成30(2018)年の推計から大幅に上方修正されています。

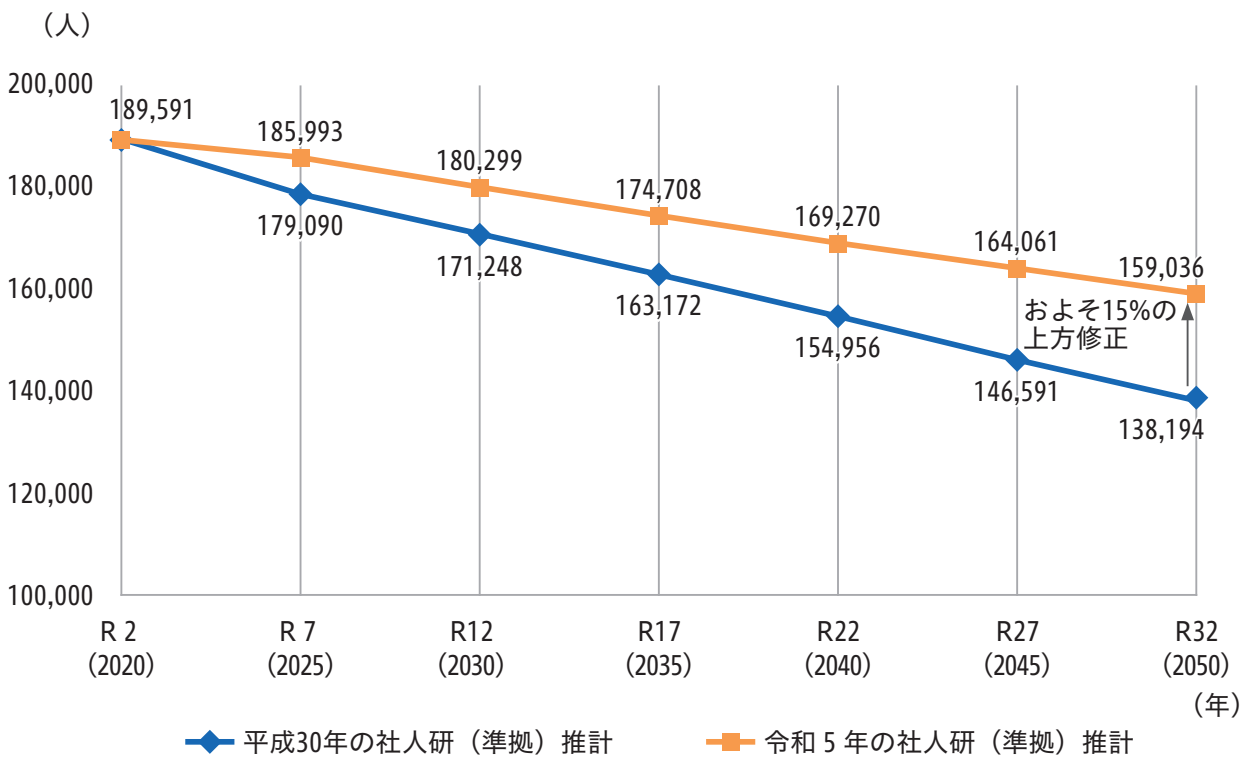
また、市民アンケート調査結果において、市民は、人口減少の課題として産業の衰退を最重視し、これに伴う若者の地域外への流出を最も深刻と捉えていることに加えて、人口減少への対応として行政や公共サービスの効率化をはじめとした人口減少社会に適応するための取組を最重視していることから、我が国全体で人口減少局面が進行している中、引き続き若い世代の定着や流入を図るとともに、誰もが“住みやすい”“住み続けたい”と思えるまちの実現に向け、今後も環境整備を行っていく必要があります。

■自然増減・社会増減の変化



資料：甲府市統計書

■人口ビジョン策定時点（平成30年）の社人研推計と令和5年の社人研推計との比較



資料：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

② デジタル技術の活用

人口減少による市民生活への影響や産業活動の低迷など様々な課題が危惧される中、積極的なデジタル技術の活用による諸課題への対応と行政サービスの質の向上を図ることが必要となりますが、急速に変化する社会においてデジタル技術の効果を十分に発揮するためには、計画性を持った適切な施策展開が欠かせないため、本市のデジタル技術の活用に対する基本的な考え方や方向性、目指す将来の姿を基本理念と基本目標に整理した「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」を策定しました。

本ビジョンの策定・推進に当たっては、SDGsの「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現との理念を共有し、「社会の変革を通し一人ひとりが快適で元気に活躍できる社会を形成し明るい未来を創造する甲府」の実現を目指しています。

今後における社会情勢やデジタル技術などの変化に適時適切に対応し、生産性の向上や事務事業の効率化を図っていく必要があります。

③ 多様な価値観やライフスタイルの尊重

価値観やライフスタイルの多様化、働き方に対する意識の変化、グローバル化が急速に進展する状況下において、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会や、お互いの文化的ちがいを認め合う多文化共生社会の考え方が重要となっています。

こうした中、本市では、地域社会全体の男女共同参画意識を醸成し、女性が生き生きと活躍できるまちづくりを推進するほか、多文化共生に関わる国際理解と国際感覚の醸成等に取り組んでいます。

市民アンケート調査結果においては、「多様な「人」が活躍できる環境をつくる」ための施策について、「働きやすい職場環境の整備（リモートワーク・フレックスタイムの普及など）」が最多で30.2%、次いで「子育てと仕事の両立支援」が21.7%であることから、家庭と職場、両方の視点からの施策を行うことが求められており、市民の価値観やライフスタイルの多様化に合わせ、あらゆる分野において人権尊重を基盤とした各種取組を実施していく必要があります。

④ 持続可能な社会の構築に向けた取組

本市では、令和4(2022)年3月に、持続可能なまちづくりにつなげるための指針として「甲府市SDGs推進ビジョン」を策定したほか、令和6(2024)年5月には、SDGsの達成に向けて優れた取組を提案する「SDGs未来都市」に選定されています。SDGsの推進には、経済・社会・環境のバランスの取れた分野横断的な取組を展開していくことが重要であり、令和6(2024)年9月に策定した「甲府市SDGs未来都市計画」では、持続可能な地域産業の確立、人・企業から選ばれるまちの実現、カーボンニュートラルの推進の3つを特に注力する取組とし、様々な可能性のある次世代エネルギーの活用などに取り組んでいます。

また、企業・学生等の多様な主体との連携により様々な地域課題の解決に取り組む中で、地域一体となって持続可能なまちづくりの実現を目指すことが重要であることから、174の企業・団体が登録（令和7(2025)年12月末時点）している「甲府市SDGs推進パートナー」などと連携し、持続可能な地域社会の実現に向けた施策を実施しています。

さらに、行政としての持続可能性を確保することも重要であることから、行政需要の多様化・細分化や社会保障費の増大傾向への対応が求められる中、市の限られた経営資源の中で効率的・効果的に行政サービスを提供していくため、公共施設に係る財政面での負担軽減や自主財源の積極的な確保につなげる行政改革に引き続き取り組むほか、「やまなし県央連携中枢都市圏」による自治体間の広域的な連携による取組を一層推進していく必要があります。

⑤ 安全・安心の確保に向けた取組

様々な危機への対応においては、時勢を捉えた予測に基づき、危機管理意識の醸成や適切な対策を講ずることが必要であり、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症による健康危機に備えた取組や、老朽化した社会インフラへの対応策等が主な課題となっています。

こうした中、本市では、地震や風水害、土砂災害等の大規模災害などに備え、災害発生時における被害の軽減と市民生活及び都市機能の早期回復が図られるよう、強さとしなやかさを持った持続可能なまちづくりを推進するため「甲府市国土強靱化地域計画」を策定し、社会インフラの整備等のハード対策のみならず、避難訓練等のソフト対策を組み合わせることで効果的に取り組んでいます。

また、街頭犯罪の抑止による安全で明るい地域社会の形成や高齢者の交通事故を防止するための啓発、消費者被害の防止などに取り組むとともに、中核市移行に伴い設置した保健所の機能を活用し、新興感染症に係る各種対策・患者支援を実施しています。

市民アンケート調査結果において、10年後の甲府市の姿としてふさわしいと思うキーワードでは「安全・安心な」が最多であり、10年後に活かしていきたい甲府市の魅力では「地域の安全性と治安の良さ」が上位となっていることから、引き続き、安全・安心なまちづくりに向けた取組を推進していく必要があります。

⑥ リニア中央新幹線の実現に向けた取組

リニア中央新幹線の開通により、本市においても品川駅まで約25分、名古屋駅まで約45分で結ばれ、首都圏や中京圏と直結することで全国各地と短時間で往来できるとともに、成田国際空港や東京国際空港、中部国際空港を通じて海外諸国との時間距離も短縮されます。

こうした中、本市では、リニア中央新幹線開業の効果を市域全体に波及させるため、平成29(2017)年3月に「甲府市リニア活用基本構想」を策定し、「移住・定住の促進」「国際交流都市への構築」「産業振興の推進」「歴史物語都市への整備」「都市間連携の推進」の5つの目標を掲げ、具体的な施策となる15のまちづくりプロジェクトを定め、リニアを活かしたまちづくりを推進しています。

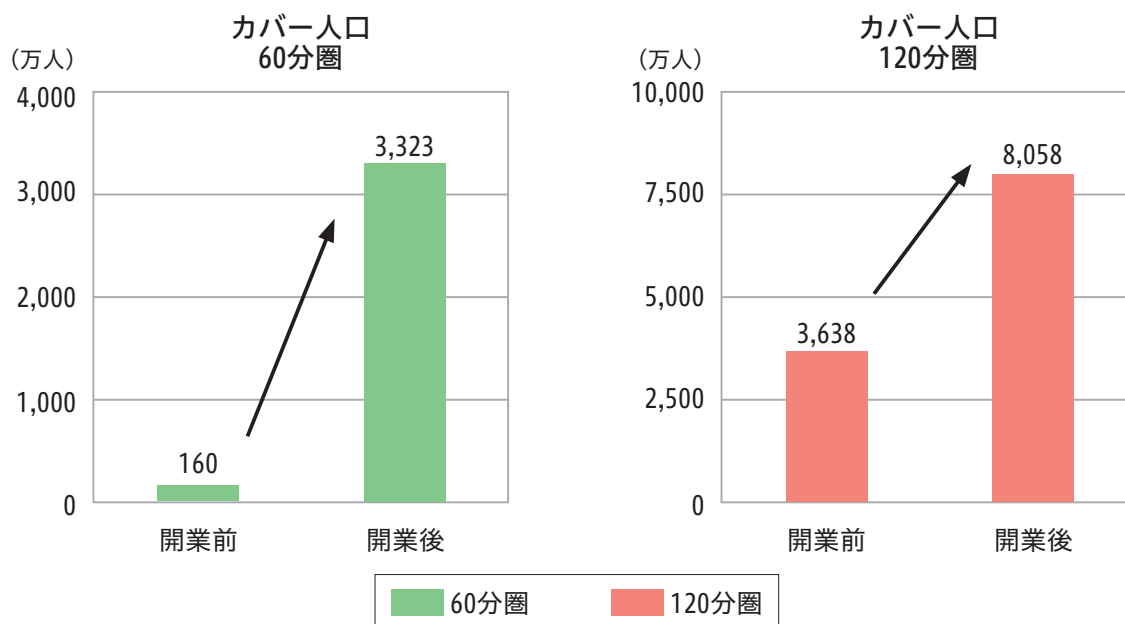
また、本市に建設されるリニア駅の駅前エリアのまちづくりに向けては、全県下からアクセス至便な場所であることから、本市や圏域（やまなし県央連携中枢都市圏）、山梨県がリニア新時代でも輝き続けるためにどのような機能・役割を担うべきかという視点が肝要です。令和5(2023)年11月にはその旨を整理した「まちづくり基本方針」を公表し、更に令和7(2025)年2月には「基盤整備方針」を策定し、特に都市基盤分野から基本方針の具現化を進めています。

市民アンケート調査結果では、10年後に活かしていきたい甲府市の魅力として、「首都圏への近接性」が27.1%、「リニア中央新幹線の開通」が26.4%と上位になっているほか、事業所アンケート調査結果では、リニア中央新幹線の開業に期待することについて、「観光客やビジネス客など交流人口が増え、甲府市が活性化すること」が最多で63.5%、次いで、「甲府市の既存の企業や産業が活性化されること」及び「大都市などからの移住者が増えて、定住人口が増加すること」が28.8%となっています。人口増や経済活動の活発化が期待される中で、リニア開通による様々な効果を最大限活かしたまちづくりを行っていく必要があります。



提供：JR 東海

■ リニア中央新幹線山梨県駅（仮称）を基点とした60分・120分圏の人口



資料：スーパー・メガリージョン構想検討会資料（国土交通省）

(2) 市民の意向調査結果（アンケート・ワークショップ）

① 都市像の策定に向けたアンケート調査の結果（市民・小中学生・通勤者・事業所共通）

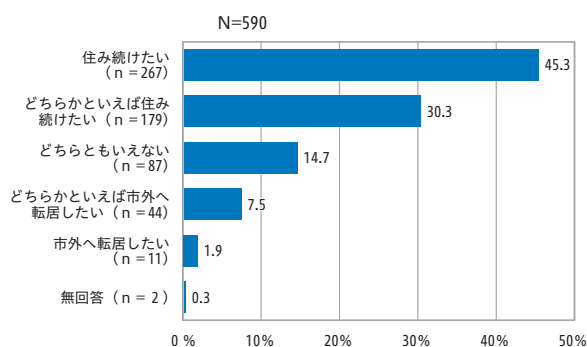
アンケート調査結果によると、7割超（72.9%）の市民が本市を“住みやすい”と感じており、今後の居住意向としても、7割超（75.6%）の市民が“今後も住み続けたい”と考えています。

市民が甲府に住み続けたい理由としては、「住み慣れていて愛着があるから」が最多（60.1%）となった一方で、通勤者は、甲府に住んでみたくない理由として「愛着がないから」（36.2%）を挙げています。小中学生への調査でも、大人になったら甲府に住みたいか、の質問に対し、「どちらともいえない」との回答が最も多い（33.4%）ことを踏まえると、まちの活力維持のためには、引き続き地域への愛着を育むまちづくりに取り組むことが重要と考えられます。

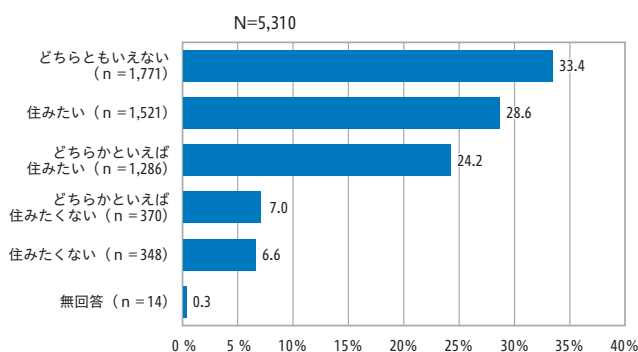
また、未来の甲府市の姿としてふさわしいと思うキーワードやあるべき姿としては、「安全・安心な」「便利な」「活力・賑わいのある」「若者に魅力的な」といったものが多く、10年後に活かしていきたい甲府市の魅力では「首都圏への近接性」「リニア中央新幹線の開通」「地域の安全性と治安の良さ」「豊かな自然」といった項目が上位となっています。

今後のまちづくりのキーワードや提案においても、「人・若者・安心・充実・自然・都市・リニア」といった単語が多く、こうした傾向を踏まえると、「豊かな自然がある」「暮らしやすく充実した生活を送れる」「産業の発展」「利便性の高い都市機能の充実」など、未来に向けて若者が魅力を感じられるようなまちづくりが求められているという一つの方向性が推察できます。

■今後の居住意向（市民調査）



■大人になったら、甲府市に住みたいか（小学生・中学生調査）



※Nは当該調査の回収数、nは各選択肢に対する回答数を表しています。

② 市民・若者ワークショップの結果

ワークショップでは、甲府市の良い点として「豊かな自然や災害の少なさ」「東京への近接性」「人同士のつながりがある」などが挙げられており、理想の未来の姿では「人づくりによって産業・経済が活性化し生活・暮らしが豊かになるまち」「いろいろな人たちがつながって元気で楽しいまち」「産官学、地域、コミュニティが連携し、様々な場所が提供されるまち」「若者が自分の才能を知り、活かす場を見つける」「人と人をつなげる場・機会をつくる」などがありました。総じて、連携やつながりの強化を通じて地域を活性化し、若者が活躍できる場を創出するなど、未来に希望が持てるまちの実現を望む方向性が見受けられます。

※意向調査結果（アンケート・ワークショップ）の詳細は、29～37ページ